

[総説・解説]

社会福祉領域における社会システム論の導入に関する考察

寺田貴美代

キーワード：社会システム論，社会福祉領域，ソーシャルワーク

A Discussion of the Introduction of Social Systems Theories to Social Welfare Research in Japan

Kimiyo Terada

Abstract

In the social welfare domain, systems theories have been actively introduced into the core of social work research, also helping to accomplish theoretical developments in social welfare research in Japan. However, such systems theories often refer to general system theories, and domestic research reliant on social systems theories has been extremely limited. Although it must be said that social systems theories have not penetrated the field much compared with general systems theories to date, the significance of their introduction has been advocated for over 30 years in Japanese social welfare research, with its importance continuing to be pointed out by several commentators to present.

To this end, this manuscript aims to synthesize the ways that social systems theories have been injected into research on Japanese social welfare, and to organize the accumulation of research that incorporates knowledge related to them. Social systems theories adopted by preceding studies can be broadly divided into the social systems theory of Parsons and new systems theories (represented by the social systems theory of Luhmann), and they possess individual, unique genealogies: we differentiate then sort them accordingly in this manuscript. Our results make it clear that social systems theories include much knowledge that can be plentifully referenced when applied to the context of social welfare in Japan, and evaluate their validity and potential for use as high. However, theoretical limitations are also identified; when considering such introductions, we note that it is necessary to make use of social welfare research when considering such introductions, sufficiently and carefully scrutinize them by consulting the wide body of knowledge accumulated to present, which includes neighboring fields, and to make use of this knowledge in social welfare research.

Key words : Social systems theories, Social welfare domain, Social work research

所属機関：新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科

[連絡先] 〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町1398
TEL・FAX：025-257-4471
E-mail：terada@nuhw.ac.jp

投稿受付日：2013年11月12日
掲載許可日：2014年3月13日

要旨

社会福祉領域では、ソーシャルワーク研究を中心にシステム論が積極的に導入されており、日本の社会福祉研究においても理論的發展を遂げてきた。ただし、ここでいうシステム論とは一般システム論を指すことが多く、社会システム論に依拠する国内の研究は極めて数が限られている。現状では一般システム論に比べ、社会システム論はあまり浸透していないと言わざるを得ないが、導入の意義自体は日本の社会福祉研究において30年以上前から論じられ、現在まで複数の論者によってその重要性が指摘され続けている。

そこで本稿では、社会システム論が日本の社会福祉研究に、これまでどのように導入されてきたのかをまとめ、社会システム論の知見を活かした研究の蓄積を整理した。その際、先行研究に適用されてきた社会システム論は、パーソンズによる社会システム論と、ルーマンに代表される新しいシステム論に大別でき、それぞれ独自の系譜があるため、本稿でもこれらを区別して整理した。その結果、社会システム論には日本の社会福祉領域の文脈に置き換えても十分参考になる知見が数多く含まれており、社会システム論の有効性や可能性が高く評価されていることが明らかとなった。ただし、理論的な限界も指摘されており、その導入に際しては、近接領域も含めてこれまで培われてきた幅広い知見を参考にして十分に吟味した上で、社会福祉研究に生かす必要があることを指摘した。

I 研究の背景と目的

社会福祉領域ではソーシャルワーク研究を中心に、システム論を導入する意義が早期から指摘されてきた。ただし、一般システム論を適用しながら、ソーシャルワーク実践の統合理論を樹立しようとするところに近年のソーシャルワーク実践理論の特徴があるという指摘があるように¹⁾、システム論の中でも一般システム論に基づく研究が大半を占めており、社会システム論に依拠する研究は極めて数が限られている。また、「社会システム」という用語を使用している論文においてさえ、社会構造や組織、体制など他の概念と同義に用いられていることが少なくない。

社会システム論を日本の社会福祉領域の研究へ導入する意義については、岡村重夫らによって30年以上前から論じられており、また近年でも、複数の論者によってその重要性が指摘されている現状を踏まえるならば、この理論が社会福祉領域にどのように導入されてきたのかを把握することには意義があると考えられる。

そこで本稿では、社会システム論の知見を活かした研究の蓄積を整理し、社会福祉領域においてこの理論がど

のような点で評価され、また何が限界として指摘されているのかを明らかにしたいと考える。なお、社会システム論そのものの分析や検討は目的としておらず、紙幅の都合もあるため、理論の詳細は言及を控えるものの、これまで社会福祉領域に適用されてきた社会システム論を整理するならば、パーソンズによる社会システム論と、ルーマンに代表される新しいシステム論に大別できる。それぞれ独自の系譜があることから、本稿でもこれらを区別して取り扱う^{註1)}。ただし、論者によってはこれらを区別せずに両方を取り入れたり、混同して用いたりしている場合もあるため、厳密には分別が困難な研究も含まれている点を予め断っておく。

II 社会福祉領域における研究

1 パーソンズの社会システム論に関連する研究

パーソンズの社会システム論は、1950年代からアメリカにおけるソーシャルワーク研究を中心に取り入れてきた。1956年には、リッツがケースワークの概念化における理論的枠組みとして適用しており²⁾、その後、1970年代には、ゴールドシュタインによる“Social Work Practice: a Unitary Approach”や、ピンカスとミナハンによる“Social Work Practice: Model and Method”などが発表されている³⁾。ゴールドシュタインは、社会システム論を明示的に引用しているのに対して、ピンカスとミナハンは理論的背景として適用するに留まるといふ差異はあるものの、いずれも社会システム論に依拠して実践モデルを形成する研究であるという点で共通しており、ソーシャルワーク研究に社会システム論を取り入れた先駆的試みとして広く知られている。

そして日本においては、岡村重夫がパーソンズの社会システム論をソーシャルワーク研究に適用した論文を早期から紹介している。岡村は、一般システム論と併せて社会システム論を取り入れてソーシャルワーク理論を展開するウィッケリーの研究を取り上げており⁴⁾、「全く批判すべき点がないというのではない」と述べながらも、「社会関係ないしはinter-faceの中に生活問題の核心のあることを認めるという点で」自らと見解が一致すると論じている(1980年)⁵⁾。

さらに、岡村重夫の研究自体がパーソンズの社会システム論から影響を受けていると指摘する論者に真田是がいる。真田は、岡村が論じる「社会関係の主体的側面」と「客体的側面」の関連付けは、「『社会システム論』のいう社会化・統合化のパラダイムといちじるしい親和性をもって」いると述べている。具体的には、岡村の「対象のとらえ方では、社会福祉は、制度と個人の不適応をその主体的側面において問題にするのであるから、『社会システム論』への親和性は決定的なもの」になり、社

会福祉の領域的な拡大を遂げ、「社会問題との関連を解きはなたれることによって社会福祉が拡散されている」という(1979年)⁶⁾。

また嶋田啓一郎は、パーソンズの社会システム論を社会福祉領域へ安易に導入することの危険性を指摘しながらも、「社会福祉実践において、人間行動の主體的パーソナリティの側面と客観的環境の側面とを、伝統的な分離法的接近」では把握できなかった点を社会システム論は「解消する可能性を示唆するものである」と論じており、その重要性を認めている。そして、「社会システム論は、それ自体で独自に社会事業のクライアント処置方法となるのではなく」、ソーシャルワークによる介入方法に「理論的枠組みを与えようとする統整制原理」であると述べている。また、「社会福祉における社会システム理論の導入は、人間と環境との接点を共通の場として、その状況に関わる諸要因の力動的関係を諸科学の知識のチームワークによって解き明かそうとする野心的試み」であると位置づけている(1980年)⁷⁾。

さらに松井二郎は、岡村重夫と嶋田啓一郎の研究が、パーソンズの社会システム論とそれぞれどのように関わるかについて検討している。まず、岡村に対しては、「社会の統合的側面を強調」しているため、パーソンズと共通点を持つと述べている。その一方で嶋田に対しては、「逆機能的な側面への視点」を有しているため、「機能的側面を重視」するパーソンズの理論に批判的な立場であると指摘している(1990年)⁸⁾。なお、松井はパーソンズの社会システム論の知見を基にして独自の構造機能分析も試みており⁹⁾、米本秀仁とともに「社会福祉、ソーシャルワークの情報—資源処理パラダイム」を提示するなど、社会システム論を導入した理論の構築を図っている¹⁰⁾。

さらに、嶋田啓一郎の研究成果とパーソンズの社会システム論の関係については、近年、直島克樹が言及している。直島は、嶋田の研究がパーソンズの理論を「批判的に検討し、システムの逆機能的に着目することによるシステムの変容、価値をもった科学としての社会福祉学の構築」するものであると評している。その上で、「社会システム論を前提としつつも、それがもつ均衡モデルに加え、逆機能概念を導入することによって、部分の力を評価し、現状を変革して言う生活構造の防衛のための闘争モデルとの両立を説明している点に、嶋田理論の大きな特徴がある」と論じている(2009年)¹¹⁾。

このほか、高森敬久は前述のゴールドシュタインやピンカス、ミナハンらがパーソンズの社会システム論を適用した研究について紹介している。高森は、ソーシャルワーカーには「社会問題をもっと全体的に評価していくための手段」が欠落しており、社会システム論は「この

問題の解決の手がかり」になるという。その上で、「個と環境の相互作用の発展を目標にした新しい援助の体系を確立する」ために、社会システム論は「有効な実践的枠組み」をソーシャルワークに提供すると述べている(1980年)¹²⁾。

そして湯浅典人は、後述する太田義弘らが論じるエコ・マップの理論的背景の一つとしてパーソンズによる社会システム論を挙げている。湯浅は、『『システムの思考』は、多くの論者によって紹介されているにもかかわらず、その意味するところは必ずしも明確ではなく、用語法も混乱している側面がある」と述べ、「組織および社会システムにおける人間の適応に焦点を絞る」という特徴を有する理論としてパーソンズの社会システム論を紹介している(1992年)¹³⁾。

また、ソーシャルワークではなく社会福祉政策に関連してパーソンズの社会システム論が用いられた例としては、1977年に経済企画庁の総合社会政策基本問題研究会がまとめた報告書がある。このなかで、「経済と社会を包含するきわめて広い意味でのトータルな社会システムを対象とする政策」として「総合社会政策」を位置づけた上で、パーソンズによる社会システム論に言及し、「社会システムの、個人の必要および社会的な必要に関するさまざまな機能的要件充足能力」を改善することを通じて、「社会均衡、社会成長、社会的最適への接近をめざし、もって国民生活の向上ないし福祉の確保を図るための総合化された政策体系」として、総合社会政策を論じている¹⁴⁾。

2 ルーマンらの社会システム論に関連する研究

冒頭において述べたように、1950年代に広く普及したパーソンズの社会システム論とは異なる系譜を有する理論として、1960年代の半ばから発展を遂げた、ルーマンに代表される新たな社会システム論の潮流がある。近年では、オートポイエーシス、ゆらぎ、自己組織性などの概念を伴ってさらなる理論的發展を遂げており、社会福祉領域でも新たな流れを形成している。

まず太田義弘は、「システム概念の系譜は多岐にわたっているが、われわれの関心の最終的焦点は社会システム論ということになる」と述べており、初期の研究において太田は、パーソンズの社会システム論を中心に紹介している(1984年)¹⁵⁾。その後、「人間と社会の複雑な相互関係と、そこでの生活をシステム概念を用いて解説すること、これは社会学的な社会システム論が、もっぱら追求してきたところである。実践活動としてのソーシャル・ワークは、社会システム論の活用から具体的に実践を展開する独自な方法をもたなければならない」と指摘し、「近年の社会システム論の進展ぶりから、その成果を活用した実践理論のシステム展開の可能性が、い

くらか展望できるようになってきた」と述べ、新たな社会システム論を導入する意義について言及している。さらに、「システム志向の持つ要素の分析と統合という視点と、生態学のもつ人と環境との相互変容関係から実態を生きざまとしてとらえる視点とを包括した方法的視座」として、「エコ・システム視座」を提示している(1992年)¹⁶⁾。

谷口泰史は、前述の太田義弘によるエコ・システム視座に関して「社会システム論によるソーシャルワークの構造化モデルをソーシャルワークの実践過程に導入しようとする意欲的な構想」と評している。ただし、「社会システム論によって構造化された包括的なソーシャルワーク・システムが認識と行為の主体として位置づけられて」いるため、「社会システム論の構造機能分析の枠組みを越えたサイバネティックな諸概念や生態学的な構成概念を導入することが必要になる」と指摘している(2002年)¹⁷⁾。さらに谷口は、エコロジカル・ソーシャルワークが強調する「個人と環境の適合性」や「個人と環境の互恵的相互作用」について緊張と対立を経ながらの弁証法的な展開過程として認識する必要がある、この過程は「自己組織化システム論のパラダイムで把握するのが適切」と述べている。そして、「自己組織性のリアリティーをもつシステムでは、ゆらぎこそが重要」と述べ、エコロジカル・ソーシャルワークの実践理論のなかに、社会システム論を取り込む意義について論じている(2003年)¹⁸⁾。

また、前項でも取り上げた直島克樹は社会システム論に関連する研究を多数発表しており、岡村重夫や嶋田啓一郎、高田眞治の研究と、ゆらぎや自己組織性などの概念との関係について考察し、「岡村理論、嶋田理論、そして高田理論は、自己組織性という一定の枠組の中で統一的に把握できる可能性が開かれる」と指摘している(2008年)¹⁹⁾。さらに自己組織性の概念については、「従来のシステム理論を超えて」、「新たな原理」となりえるものとして提示しており²⁰⁾、ゆらぎなどの概念と併せて社会福祉領域に適用する意義について指摘している(2009年)。

ただし、ゆらぎ概念は心理学や精神保健学など他の領域でも幅広く使用されており、その定義も一様ではない。本稿では社会システム論との関連から社会福祉領域に導入している研究を取り上げることに主眼を置いているため、各研究において使用されるゆらぎ概念は、論者ごとの多様な理解を伴って用いられている点に留意が必要である。例えば須藤八千代は、社会システム論を踏まえてソーシャルワーク実践においてゆらぎ概念がもつ意味について考察している(1999年)。まず須藤は、「社会理論においてゆらぎに積極的な価値を与えたのは、今田

高俊である」と述べ、次項で論じる今田高俊の知見を紹介している。そして、社会システム論に依拠した今田のゆらぎ概念を踏まえ、「システム理論がそのゆらぎや曖昧性を支援する方法を散逸理論から導き出していたにもかかわらず、福祉の現場では、システムと言う言葉が曖昧さや揺らぎをもつ現場の日常性を切りすてて地域社会を合理的に組織・管理する概念として取り入れられた」と指摘している。その上で、「全人的医療とか保健・福祉の総合性、一体性」は、「曖昧さ・ゆらぎを支援してこそ実現する」ものであると論じている²¹⁾。

同じくゆらぎ概念に着目する論者に尾崎新がいる。尾崎は社会システム論について直接的には言及していないものの、「援助者とクライアントが互いに『ゆらぎ』に向き合うことによって、かかわりは育ち、深まる」と述べ、「そのようなかかわりは互いに『ゆらぎ』を表現する場となり、同時に援助を取り巻く社会を映し出す鏡となる。援助はこのようなかかわりを通して、社会の仕組みや構造を見通すことができる」と論じていると述べ、相談援助場面のみならず、クライアントを取り巻く社会を理解する上でも有用な概念であることを指摘している(1999年)²²⁾。そして、この尾崎によるゆらぎ概念について米本秀仁が社会システム論の観点から論じており、「システム論における自己組織性概念」はゆらぎを「システム再編の起動力とする。その意味では、援助・支援の対象となるクライアントの生活困難としての『ゆらぎ』もこの再編の起動力となる」と述べた上で、前述した尾崎の研究では「援助者側がゆらぐことでゆらぐ自身が対象化される、ある意味では否応なく実存を意識させられる過程が多面的に述べられ、分析されている」と述べている(2000年)²³⁾。

このほか鈴木孝子は、社会システム論に基づく概念である「行為の螺旋運動」を社会福祉領域に援用している。鈴木は、「この螺旋運動は行為次元だけでなく、社会システムの次元にもある。社会システムと行為システムの螺旋運動が『相互に浸透しあって連結され』て、複合螺旋運動になり、ワーカーの実践行為がクライアントと協働して新たな螺旋運動を起こすきっかけにもなると論じている(1999年)²⁴⁾。

また金森康は、「社会システム論の見地から社会保障制度や福祉社会の変化」を検討しており、「福祉社会というシステムには」、社会保障制度等のサブシステムがあり、現実社会は「ミックスされたそれぞれのシステムの相互作用によって構築されている」と述べている。そして、「社会や制度は人間の考え方や行動に影響を及ぼす」ものであり、「福祉社会全体として整合的なシステムのデザインが必要とされている」と指摘している(2002年)²⁵⁾。

さらに小松丈晃は、ルーマンの社会システム論に言及しており、「ソーシャルワークの領域でルーマンのシステム理論に依拠した研究が急速に加速して」おり、その焦点は「包摂と排除の問題である」という（2005年）。そして、排除の問題は、人権と言う前提の圧力のもとで解決済みのものとしてむしろ隠蔽されているというという認識が、ルーマンの社会システム論の「視角からする『援助』あるいは『福祉』論の出発点となる認識である」と述べている。さらに、「援助は、それが期待されうる場合にのみ、またその場合に限って成立する」というルーマンの立場を紹介した上で、援助が援助者と被援助者との「相互的な期待の構造によって定義されまたコントロールされる」ものであることを指摘している²⁶⁾。

このルーマンの社会システム論を直接的に社会福祉領域におけるニード研究に援用した論者に山戸隆也在る。山戸は、「社会システムがニードの発見をきっかけにオートポイエーシスのシステムとして、ニードに対応する構成要素を作り出していくことにより、新たなシステムが作り出されていく」ため、「ニードにはシステムを変化させる機能がある」と指摘する。したがって、「システム論を援用することによって、社会福祉政策に関わる一部の専門職だけではなく、「利用者（当事者）を含む住民の役割、エンパワメントやアドボカシーの役割を果たす社会福祉援助職の存在を明確に示すことができる」と論じている（2008年）²⁷⁾。

一方で、社会福祉領域へのルーマンの社会システム論の適用には限界があることを指摘する論者もいる。武井昭は、老人福祉施策に関して「社会システム論的アプローチが有効」であり、「老人福祉施策の場合には、サブシステムにおけるシステム合理性の開発が社会システムの変化ないし発展に寄与する可能性は高い」と述べつつも、「ルーマンの社会システム論の場合には問題解決的性格が乏しい」ため、「福祉問題との関係についても有効な政策提言の導出まで至っていない」と述べている（1992年）²⁸⁾。さらに武井は、ルーマンの社会システム論を福祉国家論に適用することの有効性についても検討しており、「福祉国家体制の方向性を探る上ではこの『社会システム論』的アプローチだけでは不十分」であり、「限られた『機能』の分析しか解明できない」と指摘している²⁹⁾。

ただし、新たな社会システム論の知見を積極的にソーシャルワーク研究へ取り入れる努力の重要性を指摘する論者もいる。佐藤豊道は、システム論を理解する上で鍵となる概念として、オートポイエーシスをはじめとする社会システム論に基づく概念を紹介しており、「今日のソーシャルワークにおけるシステム」論では、このような概念を十分に活用できていないという問題点を指摘し

ている。そのため、「優れたシステム理論の活用」の試みである太田義弘の研究成果などから「多くのことを学び、ジェネラリスト・ソーシャルワークの中に最新成果を取り入れ、枠組みの再考をし続ける努力を怠ってはならない」と論じている（2001年）³⁰⁾。

III 近接領域における研究

次に、直接的には社会福祉領域の研究ではないものの、社会学の立場から社会福祉に関して社会システム論を適用している主な研究をまとめる^{註2)}。

まず今田高俊は、社会システム論に関する多数の研究を発表しており、その中で支援やケアの概念についても社会システム論に基づいて考察している。今田は、「支援とは、他者の意図を持った行為に対する働きかけであり、その意図を理解しつつ行為のプロセスに介入して、その行為の質の改善、維持あるいは達成をめざす一連のアクションである」と定義した上で、支援が有する自己組織性に言及している（1998年）。そして、「支援システムとは、支援を可能にする相互に関係づけられた資源とこれらを活用するためのノウハウの集合からなるシステムであり、支援状況の変化に応じて絶えず自分で自分を変えていく自己組織システムである」と述べている³¹⁾。また、「ケアは人が他者や他の事物に関心を抱き、関わり、応答的になること」であり、「異質な構成を持った要素の共生には、システム全体の大義や目的を優先して部分を管理する発想を避ける必要がある。そのためには異質な部分同士の動的共同（シナジー）からなる自律分散型の発想で臨むのが適切である」と述べ、相互作用を通して全体としての秩序形成に至る過程について論じている（2007年）³²⁾。

さらに、今田高俊の理論をもとに、相互性に着目する論者に金子勇がいる。金子は社会学の立場から福祉社会における支援について論じており、「多数が一人あるいは少数派を支えることも多い」が、「社会システムそのものも、多くの人が多くの人を支えるもの」であるという（2002年）。そして、支援行為では「常に他者（被支援者）を配慮して自らの行為を再組織していく」という今田の見解に基づくならば、『『共同性』というよりもむしろそれは『相互性』』であり、「mutual」（相互性）の問題が『支援』には含まれている」と指摘する³³⁾。

このほか寺田貴美代は、今田高俊による支援の構成要素など社会システム論に依拠した主体間の相互作用に関する知見を踏まえて、社会福祉領域における対象規定の分析枠組みを導出しており、福祉社会学の立場から社会福祉に関する利用—提供関係の分析を試みている（2013年）³⁴⁾。

IV まとめ

本稿では、パーソンズの社会システム論と、ルーマンに代表される新しい社会システム論のそれぞれに依拠した日本の社会福祉領域の先行研究について整理した。さらに、近接領域で社会福祉に関して言及している先行研究についてもまとめた。その結果、一般システム論に比べ、社会システム論に依拠する国内の研究は数が限られているものの、社会システム論には日本の社会福祉領域の文脈に置き換えても十分参考になる知見が数多く含まれており、理論的な有効性が高く評価されていることが明らかとなった。ただし、社会福祉が対象とする現実的な問題への対応という面では限界を指摘する先行研究が存在していたように、社会システム論の導入に際しては、十分な注意を払う必要があることが把握された。そのため今後は、社会福祉領域において社会システム論に依拠する先行研究の成果を踏まえた上で、社会学をはじめとする近接領域も含めてこれまで培われてきた幅広い知見を慎重に吟味し、理論としての有効性やその活用方法について、さらに検討していきたいと考える。なお、本稿はJSPS科研費23730550の助成を受けた研究成果の一部である。

文献

- 1) 松井二郎：社会福祉とシステム論—米国ソーシャル・ワーク理論のわが国への導入をめぐる。社会福祉研究(20)：10-15. 1977.
- 2) Lutz W. A. : Concepts and Principles Underlying Social Casework Practice, National Association of Social Workers. New York. 1973.
- 3) Goldstein H. : Social Work Practice—a Unitary Approach. University of South Carolina Press. Columbia and South Carolina. 1973.
- 4) Vickery A. : Social Casework. Specht H. and Vickery A. eds : Integrating Social Work Methods. Allen & Unwin. London. 116-134. 1977.
- 5) 岡村重夫：方法の統合から機能の統合へ。ハリースペクト・アン・ヴィックリー編：社会福祉実践方法の統合化。ミネルヴァ書房。362-373. 1980.
- 6) 真田是：社会福祉理論研究の課題—岡村氏・孝橋氏の理論を借りて。真田是編：戦後社会福祉論争。法律文化社。220-258. 1979.
- 7) 嶋田啓一郎：社会福祉体系論—力動的統合理論への途。ミネルヴァ書房。1980.
- 8) 松井二郎：転換期における社会福祉理論—機能分析の整理に向けて。北星論集27：39-72. 1990.
- 9) 松井二郎、米本秀仁：社会福祉。ソーシャル・ワークの情報—資源処理パラダイム—福祉社会学試論。北星論集13：117-146. 1975.
- 10) 松井二郎：福祉社会学の構想(Ⅱ)—福祉と構造機能分析。北星論集17：155-190. 1979.
- 11) 直島克樹：社会福祉力動的統合理論の再考—社会福祉の理論的展開に対する課題・展望と考察。川崎医療福祉学会誌19(1)：1-12. 2009.
- 12) 高森敬久：ソーシャル・ワーク実践における「初期の接近」に関する一考察—社会システム理論の立場から。愛知県立大学文学部論集(30)：1-27. 1980.
- 13) 湯浅典人：エコ・マップの概要とその活用—ソーシャルワーク実践における生態学・システム論的視点。社会福祉学33(1)：119-143. 1992.
- 14) 総合社会政策基本問題研究会：「総合社会政策」の概念と視点。経済企画庁国民生活政策課編：総合社会政策を求めて—福祉社会への論理。大蔵省印刷局。15-23. 1977.
- 15) 太田義弘：対象のシステム理解。太田義弘・佐藤豊道編：ソーシャル・ワーク—過程とその展開。海声社。52-57. 1984.
- 16) 太田義弘：ソーシャル・ワーク実践とエコシステム。誠信書房。1992.
- 17) 谷口泰史：エコロジカル・ソーシャルワークの諸理論と太田の「エコシステム構想」—対象構成原理と援助原理の統合化の視点から。社会問題研究52(1)：1-44. 2002.
- 18) 谷口泰史：エコロジカル・ソーシャルワークの理論と実践—子ども家庭福祉の臨床から。ミネルヴァ書房。2003.
- 19) 直島克樹：社会福祉内発的発展論からみえる社会福祉理論の新たな展開。武田丈・横須賀俊司・小笠原慶彰ほか編著：社会福祉と内発的発展—高田真治の思想から学ぶ。関西学院大学出版会。207-232. 2008.
- 20) 直島克樹：ソーシャルワークの洞察形式に関する基礎的研究—構造・機能・意味に基づいた洞察形式の接合からの考察。川崎医療福祉学会誌18(2)：361-372. 2009.
- 21) 須藤八千代：ソーシャルワーク実践における曖昧性とゆらぎのもつ意味。尾崎新編：「ゆらぐ」ことの出来る力—ゆらぎと社会福祉実践。誠信書房。263-299. 1999.
- 22) 尾崎新：「ゆらぐ」ことのできる力。尾崎新編：「ゆらぐ」ことの出来る力—ゆらぎと社会福祉実践。誠信書房。291-325. 1999.
- 23) 米本秀仁：理論の進化／深化は可能か。社会福祉研

- 究 (77) : 105-113. 2000.
- 24) 鈴木孝子：社会的構成アプローチと家族援助—新しい福祉臨床のための援助技術. 川島書店. 1999.
- 25) 金森康：福祉社会の社会システム論的視座. 社会・経済システム (21・22) : 131-137. 2002.
- 26) 小松丈晃：リスク社会のなかの「援助」. 釧路論集—北海道教育大学釧路分校研究報告37 : 81-87. 2005.
- 27) 山戸隆也：社会福祉分野におけるニーズと社会システムの変動に関する研究. 四條暁学園短期大学紀要 41 : 39-46. 2008.
- 28) 武井昭：老人福祉施策体系の社会システム論的アプローチ. 高崎経済大学論集35 (1) : 1-26. 1992.
- 29) 武井昭：ルーマンの「社会の経済」観と福祉国家の関係構造について. 高崎経済大学論集34 (4). 83-109. 1992.
- 30) 佐藤豊道：ジェネラリスト・ソーシャルワーク研究—人間・環境・時間・空間の交互作用. 川島書店. 2001.
- 31) 今田高俊：支援型の社会システムへ. 社会教育53 (5) : 8-10. 1998.
- 32) 今田高俊：グローバル化と文明の共生—ワールド・エディターという役割. 友枝敏雄・山田真茂留編：Do! ソシオロジー. 有斐閣. 257-276. 2007.
- 33) 金子勇：少子高齢化と支え合う福祉社会. 佐々木毅・金泰昌編：中間集団が開く公共性. 東京大学出版会. 65-90. 2002.
- 34) 寺田貴美代：利用主体—提供主体間の相互規定を通じた社会福祉の成立. 福祉社会学研究10 : 103-124. 2013.
- 35) 濱嶋朗, 竹内郁郎, 石川晃弘：社会システム論. 社会学小辞典 新判増補版. 254. 2005.
- 36) 阪本靖郎：「福祉国家の危機」と価値システムの構造—社会システムへの三分法アプローチからの検討. 経済学雑誌86 (1・2) : 95-124. 1985.

註

- 1) システムという概念を用いて社会事象を捉える研究は、社会学の領域において早期からパレートらによって試みられており、その後1950年代に、パーソンズの社会システム論が広く普及した。そして、1960年代の半ばからはルーマンに代表される新しい社会システム論が発展を遂げた経緯がある³⁵⁾。
- 2) 社会学以外にも、近接領域としては経済学の立場から福祉国家に関して社会システム論を適用している研究などがある³⁶⁾。